

# 交流と連携に手を取り合う

市は二月一日、愛知県大府市と災害時に物資や人員を応援し合う「災害時相互応援協定」を締結しました。広域的な協力体制の実現や、両市の一層の交流が期待されます。

## 強固な協力体制を構築

締結式は大府市役所庁議室で行われ、久野孝保大府市長と本田敏秋市長が、近藤守彦大府市議会議長立ち会いのものと協定書に調印しました。協定の内容は、大規模災害時の▽応援救助、復旧活動に必要な職員の派遣▽飲料水、食料や生活必需品のほか、供給に必要な資機材の提供―などです。

この協定は、遠野高校出身で大府市議会議員・上西正雄さんが取り持つ縁がきっかけとなり実現したものです。大府市は東海地震、本市は宮城県沖地震が想定される地域であることや、大府市と隣接する東海市が釜石市と同様の協定を結んでいることから、平成十七年度に久野大府市長から提案を受けていました。これまで、災害時に相互応援する体制づくりについて検討しながら両市の交流も進めてきました。

また、交流・定住推進組織「で・くらす遠野」中京地区本部を大府市役所商工労政課内に開設。遠野のイベント情報発信やふるさと会員の総合窓口など、交流の拠点として期待されます。

## 中京地区の交流拠点に

また、交流・定住推進組織「で・くらす遠野」中京地区本部を大府市役所商工労政課内に開設。遠野のイベント情報発信やふるさと会員の総合窓口など、交流の拠点として期待されます。



災害時相互応援協定書に調印し、固い握手を交わす久野孝保大府市長(左)と本田敏秋市長(写真提供:大府市秘書広報課)

この協定は、遠野高校出身で大府市議会議員・上西正雄さんが取り持つ縁がきっかけとなり実現したものです。大府市は東海地震、本市は宮城県沖地震が想定される地域であることや、大府市と隣接する東海市が釜石市と同様の協定を結んでいることから、平成十七年度に久野大府市長から提案を受けていました。これまで、災害時に相互応援する体制づくりについて検討しながら両市の交流も進めてきました。

また、交流・定住推進組織「で・くらす遠野」中京地区本部を大府市役所商工労政課内に開設。遠野のイベント情報発信やふるさと会員の総合窓口など、交流の拠点として期待されます。



「で・くらす」の看板を掲げる久野孝保大府市長(左)、上西正雄本部長(中)、本田敏秋市長



大府市の紹介  
面積:33,68km<sup>2</sup>  
人口:83,829人(1月末現在)  
世帯数:33,523戸(1月末現在)

# 道路特定財源の暫定税率廃止 本市への影響額は およそ2億9,000万円

産業振興や救急医療、災害時の緊急輸送など、道路はわたしたちの生活に欠かせないものとなっています。道路整備の必要性や、その財源となる「道路特定財源」について理解を深めましょう。

写真=市道整備が進む遠野町九重沢地区

## 道路特定財源とは

受益者負担の考え方にに基づき、道路建設や維持補修に充てる財源を、ガソリンや自動車にかかる税金(表1参照)として自動車利用者に負担していただいている制度です。

道路整備の安定的な財源確保を目的に昭和29年に創設。揮発油税を道路特定財源として始まり、以降、自動車取得税や自動車重量税が加わりました。しかし、道路整備には多額の費用が必要なことから、49年度から2年間の暫定措置として税率の引き上げ(本則税率の上乗せ)が行われました。51年度

## ●自動車使用者が負担する道路特定財源の内訳(表1)

	課税対象	税暫定税率 (本則税率)	適用期限
国	揮発油税	ガソリン 48.6円/ℓ (24.3円/ℓ)	3月31日
	石油ガス税	LPガス 17.5円/kg (暫定税率なし)	—
	自動車重量税	新車購入時 車検ごと 年6,300円/0.5t (年2,500円/0.5t)	4月30日
地方	地方道路税	ガソリン 5.2円/ℓ (4.4円/ℓ)	3月31日
	軽油引取税	軽油 32.1円/ℓ (15.0円/ℓ)	3月31日
	自動車取得税	車の購入時 購入価格の5% (購入価格の3%)	3月31日

には2年間延長され、以後、道路整備5カ年計画の期限が来るごとに税率などの見直しを受けながら延長されてきました。本年3月末で暫定税率の期限を迎えることから、この取り扱いが国会などで激しく議論されています。

## 安定的な道路財源の確保を

本市においては、道路特定財源の平成20年度収入をおよそ5億5,000万円と見込んでいます。20年度は、道路新設改良や維持補修などに合わせて5億1,700万円の予算を計上していますが、暫定税率が廃止された場合、このうちの2億9,000万円が減収となります。

市は15年度から国や県の助成対象とならない生活に密着した道路整備を、「生活に身近な道づくり事業」として独自に実施してきました。17年度には、この事業に国の地方道路整備臨時交付金が交付されることとなりましたが、仮に暫定税率が廃止されると、このような整備すらできなくなります。また、財源の減収は他の事業費との調整も必要となり、市の予算全体に影響が出てきます。

財政状況が厳しい中、道路特定財源は市の貴重な財源となっています。原油価格が高騰し、市民の皆さまの生活にあっては燃料代の負担も厳しい状況にありますが、道路整備だけでなく、教育や福祉などさまざまな行政サービスを維持していくためにも、道路特定財源を安定的に確保する必要があります。

## 市長ひとこと

### ぬくもり

灯油の値上がりを受け、少しでもお役に立てればと思いついた「冬のぬくもり応援事業」。職員が商品券を手渡しで配布致しました。私のところには「寒いけど、これで頑張ってください」とチケットを手渡され、本当にうれしかった」という声が寄せられています。

国会ではガソリンの値上がりだけで道路特定財源の問題が議論されています。この問題は、わたしたち地方が真に必要とする生活のための道路を整備できなくなるという深刻な問題を抱えています。地方の実情が理解されないままの議論に、いら立ちが募っていたところへのこの声。本当にうれしく、わたし自身も温かい気持ちになりました。

寒い中配布した職員にもねぎらいの言葉を掛けていただき、職員一同温かい気持ちに包まれています。市民の皆さまとこうして触れ合いを持つことも「冬のぬくもり」。

厳しい寒さの続いた今年の冬、ひと足先に「春のぬくもり」を少しだけ分けていただきました。  
(本田敏秋)